

議第14号 令和8年度京都市自動車運送事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度京都市自動車運送事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 自動車運送事業収益			千円	
	1 営 業 収 益		26, 437, 000	
		1 運 送 収 益	24, 849, 966	旅客運賃収入及び他会計負担による旅客収入
		2 運送雑収益	23, 863, 402	広告料等の収入
	2 営 業 外 収 益		986, 564	
		1 他会計負担金	1, 587, 034	
		2 他会計補助金	133, 889	一般会計等負担金
		3 府補助金	857, 360	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	8, 755	運輸事業振興助成補助金
		5 雜 収 益	122, 512	償却資産の取得に充てた補助金等の戻入額
			464, 518	ふるさと納税寄付金等の収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1	自動車運送事業費用		千円	
	1 営 業 費 用		27,094,000	
		1 構築物保存費	26,080,708	
		2 車両保存費	184,179	
		3 運 転 費	2,218,613	
		4 運輸管理費	12,785,438	
		5 一般管理費	7,999,534	
		6 減価償却費	871,839	
			2,021,105	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		913,292	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	96,550	企業債利息及び企業債取扱諸費等
		2 雜 支 出	20,742	
		3 消費税及び地方消費税	796,000	
	3 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円	
	1 企 業 債		2,624,000	
		1 建設企業債	2,008,000	建設改良費に充当するための企業債収入
	2 固定資産売却代金		2,008,000	
		1 固定資産売却代金	46,589	
			46,589	バス車両売却代金
	3 補 助 金		447,640	
		1 他会計補助金	447,640	建設改良費に対する一般会計補助金
	4 工事負担金		121,771	
		1 工事負担金	121,771	建設改良費に対する負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円	
	1 建設改良費		4,896,000	
		1 建 物 費	2,547,584	
		2 車 両 費	236,402	
		3 機械装置費	1,348,904	
		4 工具器具備品費	774,371	
		5 諸 権 利 費	97,707	
	2 企業債償還金		90,200	
		1 建設企業債償還金	2,298,416	
			2,298,416	建設企業債の元金償還金
3 予 備 費			50,000	
		1 予 備 費	50,000	

令和8年度京都市自動車運送事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

単位 千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△純損失）	△ 873, 294
減価償却費	2, 021, 105
固定資産除却費	85, 106
引当金の増減額（△は減少）	169, 525
長期前受金戻入	△ 122, 512
支払利息及び企業債取扱諸費	95, 529
未収金の増減額（△は増加）	△ 61, 089
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 21, 297
未払金の増減額（△は減少）	<u>37, 940</u>
小計	1, 331, 013
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 95, 529</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 235, 484

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2, 283, 985
無形固定資産の取得による支出	△ 82, 000
有形固定資産の売却による収入	42, 354
他会計補助金による収入	447, 640
工事負担金による収入	<u>110, 701</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1, 765, 290

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2, 008, 000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2, 298, 416</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290, 416

6 自動車運送

資金増加額（又は減少額）	△ 820,222
資金期首残高	4,490,865
資金期末残高	3,670,643

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	給料	手当	計			
本年度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	
	1	1,337	4,501,292	4,725,259	9,226,551	1,951,671	11,178,222	
前年度		1	1,325	4,202,860	4,425,649	8,628,509	1,833,236	10,461,745
比較		0	12	298,432	299,610	598,042	118,435	716,477

注 法定福利費については、法定福利費引当金繰入額を含む。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	205,501	466,697	1,033,748	78,559	2,053,039	149,136
	前年度	196,620	443,142	964,038	78,422	1,908,628	147,688
	比較	8,881	23,555	69,710	137	144,411	1,448

手当の内訳	区分	住居手当	退職給付引当金繰入額	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	108,601	533,350	26,192	1,089	7,500	61,847
	前年度	93,536	501,612	25,758	1,038	7,500	57,667
	比較	15,065	31,738	434	51	0	4,180

注 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

一般職職員1人当たり給与費の状況

区分	1人当たり給与費
本年度	千円 6,547
前年度	6,391

注 会計年度任用職員を除く。

8 自動車運送

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増△減額	増減事由別内訳		備考
給料	千円 298,355	1 給与改定に伴う増△減分 2 昇給に伴う増△減分 3 その他の増△減分	千円 141,770 5,810 150,775	給与改定の状況 月例給の引上げ 平均2.89% (令和7年4月から適用) 期末手当の引上げ 0.05月 (令和7年12月から適用) 平均昇給率 1.1% (昇給期) 1月 (職員数) 991人 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1,170人 167人 1,337人 前年度 1,124人 201人 1,325人 増△減 46人 △34人 12人
手当	298,970	1 給与改定に伴う増△減分 2 その他の増△減分	258,201 40,769	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区分		事務・技術 〔企業職給料表・ 土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表〕	運転士 〔企業職給料表〕	運転士 〔運輸職給料表〕
令和8年 1月1日現在	平均給料月額	円 343,863	円 365,505	円 265,453
	平均給与月額	円 474,713	円 486,007	円 386,236
	平均年齢	歳 45	歳 58	歳 45
令和7年 1月1日現在	平均給料月額	円 334,905	円 365,718	円 255,842
	平均給与月額	円 474,498	円 529,179	円 392,979
	平均年齢	歳 46	歳 57	歳 45

注 各給料表適用の職種は、次のとおりである。

- (1) 企業職給料表
他の給料表の適用を受けないすべての職員
- (2) 土木技術職建築技術職電気技術職機械技術職給料表
土木、建築、電気及び機械の技術業務に従事する職員
- (3) 運輸職給料表
市バス運転業務及び高速鉄道の駅職員業務等に従事する職員のうち、
平成12年3月1日以後に採用された職員

(2) 初任給

区分		事務 〔企業職 給料表〕	技術 〔土木技術職建築技術職電気 技術職機械技術職給料表〕	運転士 〔運輸職 給料表〕	一般会計の制度	
					事務 〔行政職 給料表〕	技術
令和8年 1月1日現在	中級18歳	円 196,100	円 200,700	円 —	円 196,100	円 200,700
	上級22歳	円 234,100	円 238,200	円 229,100	円 234,100	円 238,200

(3) 級別職員数

区分	企業職給料表			土木技術職建築技術職 電気技術職機械技術職給料表			運輸職給料表		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年 1月1日現在	7級	人 0	% 0.0	7級	人 —	% —	3級	人 117	% 13.5
	6〃	4	1.5	6〃	—	—	2〃	402	46.4
	5〃	16	5.9	5〃	3	9.4	1〃	348	40.1
	4〃	45	16.6	4〃	11	34.4			
	3〃	113	41.7	3〃	11	34.4			
	2〃	67	24.7	2〃	6	18.7			
	1〃	26	9.6	1〃	1	3.1			
	計	271	100.0	計	32	100.0	計	867	100.0
令和7年 1月1日現在	7級	0	0.0	7級	—	—	3級	人 102	% 12.5
	6〃	4	1.4	6〃	—	—	2〃	359	44.2
	5〃	16	5.8	5〃	3	9.1	1〃	352	43.3
	4〃	46	16.5	4〃	9	27.3			
	3〃	123	44.2	3〃	14	42.4			
	2〃	63	22.7	2〃	7	21.2			
	1〃	26	9.4	1〃	—	—			
	計	278	100.0	計	33	100.0	計	813	100.0

※ 両事業に関連する職員については、関連分担率により按分し、配分している。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級
企業職給料表	次長	部長 担当部長	課長 担当課長	係長 担当係長
	3級	2級	1級	
	主事	係員	係員	

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	事務・技術	運転士
給料総額に対する比率	% 0.9	% 0.4	% 1.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	% 82.8	% 42.0	% 95.1
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	円 4,591	円 4,379	円 4,619
代表的な手当の名称	中休仕業勤務手当、隔日勤務手当		

(5) 期末手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	月分 2.325	月分 2.325	月分 4.65	有	
前年度	2.30(2.30)	2.35(2.30)	4.65(4.60)	有(有)	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の()内は、令和7年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	25年勤続の者 月分	30年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度	その他の措置 その他の措置	備考
支給率等	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	33.27075	40.80375	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	一般会計と同じ	—
地域手当	同上	—
通勤手当	同上	—
住居手当	一般会計と異なる	単身赴任に係る支給制度はなし

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自動車運送事業収益	企業債等
バス車両リース経費	千円 24,000	令和3年度から令和7年度	千円 12,276	令和8年度から令和11年度まで	千円 10,000	千円 10,000	千円 0
	23,000	令和4年度から令和7年度	9,399	令和8年度から令和12年度まで	12,000	12,000	0
	21,000	令和5年度から令和7年度	6,574	令和8年度から令和13年度まで	14,000	14,000	0
	23,000	令和6年度及び令和7年度	5,016	令和8年度から令和14年度まで	17,000	17,000	0
	24,000	令和7年度	2,614	令和8年度から令和15年度まで	21,000	21,000	0
	24,000	—	—	令和8年度から令和16年度まで	24,000	24,000	0
	27,000	—	—	令和9年度から令和18年度まで	27,000	27,000	0
自動車運送事業建設改良費	3,322,000	令和7年度	2,137,662	令和8年度及び令和9年度	367,000	0	367,000
	2,369,000	—	—	令和8年度及び令和9年度	2,369,000	0	2,369,000
	3,176,000	—	—	令和9年度及び令和10年度	3,176,000	0	3,176,000

令和8年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地	12,906,617
イ 建 物	11,330,856
減価償却累計額	<u>△7,883,500</u>
ウ そ の 他 構 築 物	1,234,949
減価償却累計額	<u>△1,048,340</u>
エ 車 両	17,358,066
減価償却累計額	<u>△14,337,407</u>
オ 機 械 装 置	5,625,961
減価償却累計額	<u>△3,534,840</u>
カ 工 具 器 具 備 品	5,025,457
減価償却累計額	<u>△3,972,366</u>
有形固定資産合計	22,705,453

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	11,232
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権	<u>118,923</u>
無形固定資産合計	130,155

(3) 建 設 仮 勘 定

ア 建 物	76,231
イ 車 両	406,827
ウ 機 械 装 置	146,790
エ 工 具 器 具 備 品	<u>5,000</u>
建設仮勘定合計	634,848

(4) 投資その他の資産	
ア　投資有価証券	10,000
イ　他会計出資金	1,190,000
ウ　その他出資金	<u>1,000</u>
投資その他の資産合計	<u>1,201,000</u>
固定資産合計	24,671,456
2 流動資産	
(1) 現金預金	3,670,643
(2) 未収金	3,273,510
(3) 貯蔵品	<u>129,637</u>
流動資産合計	<u>7,073,790</u>
資産合計	<u>31,745,246</u>
負債の部	
3 固定負債	
(1) 企業債	
ア　建設改良等企業債	<u>6,621,831</u>
企業債合計	6,621,831
(2) 引当金	
ア　退職給付引当金	<u>4,649,933</u>
引当金合計	<u>4,649,933</u>
固定負債合計	11,271,764
4 流動負債	
(1) 企業債	
ア　建設改良等企業債	<u>2,279,007</u>
企業債合計	2,279,007
(2) 未払金	2,718,437
(3) 預り金	150,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	684, 432
イ 法定福利費引当 金	<u>143, 576</u>
引 当 金 合 計	<u>828, 008</u>
流動負債合計	5, 975, 452

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	4, 966, 212
収益化累計額	<u>△3, 834, 802</u>
イ 他会計補助金	1, 944, 006
収益化累計額	<u>△869, 472</u>
ウ 国庫補助金	800, 465
収益化累計額	<u>△733, 217</u>
エ 府補助金	271, 536
収益化累計額	<u>△233, 772</u>
オ 向日市補助金	5
収益化累計額	<u>△5</u>
カ 長岡京市補助金	2
収益化累計額	<u>△2</u>
キ 工事負担金	159, 723
収益化累計額	<u>△34, 253</u>
ク 寄附金	48, 089
収益化累計額	<u>△42, 171</u>
ケ その他資本剰余 金	72, 662
収益化累計額	<u>△66, 786</u>
長期前受金合計	<u>2, 448, 220</u>
繰延収益合計	<u>2, 448, 220</u>
負債合計	<u>19, 695, 436</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計 11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額 550,187

イ その他資本剰余
金 203,390

資本剰余金合計 753,577

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建設改良積立金 1,209,978

イ 当年度未処理欠
損 金 989,294

利益剰余金合計 220,684

剩 余 金 合 計 974,261

資 本 合 計 12,049,810

負債資本合計 31,745,246

令和7年度京都市自動車運送事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 千円

1 営業収益

(1) 運送収益	21,478,580
(2) 運送雑収益	<u>921,192</u>

22,399,772

2 営業費用

(1) 構築物保存費	174,464
(2) 車両保存費	2,166,368
(3) 運転費	11,732,445
(4) 運輸管理費	6,879,410
(5) 一般管理費	745,833
(6) 減価償却費	<u>1,856,305</u>

23,554,825

営業損失

1,155,053

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	80,550
(2) 他会計補助金	731,049
(3) 国庫補助金	15,858
(4) 府補助金	8,755
(5) 長期前受金戻入	135,747
(6) 雜収益	<u>388,195</u>

1,360,154

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,090		
(2) 雜支 出	<u>242,170</u>	<u>287,260</u>	<u>1,072,894</u>
経常損失			82,159
当年度純損失			82,159
前年度繰越欠損金			<u>△33,841</u>
当年度未処理欠損金			<u>△116,000</u>

令和7年度京都市自動車運送事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地	12,906,617
イ 建 物	11,202,652
減価償却累計額	<u>△7,722,213</u>
ウ そ の 他 構 築 物	1,234,949
減価償却累計額	<u>△1,034,042</u>
エ 車 両	17,546,335
減価償却累計額	<u>△14,779,136</u>
オ 機 械 装 置	5,188,121
減価償却累計額	<u>△3,295,641</u>
カ 工 具 器 具 備 品	4,966,484
減価償却累計額	<u>△3,449,533</u>
有形固定資産合計	22,764,593

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権	11,232
イ 電 気 通 信 施 設 利 用 権	<u>59,669</u>
無形固定資産合計	70,901

(3) 建 設 仮 勘 定

ア 建 物	10,711
イ 車 両	406,831
建設仮勘定合計	417,542

(4) 投資その他の資産	
ア　投資有価証券	10,000
イ　他会計出資金	1,190,000
ウ　その他出資金	<u>1,000</u>
投資その他の資産合計	<u>1,201,000</u>
固定資産合計	24,454,036
2 流動資産	
(1) 現金預金	4,490,865
(2) 未収金	3,212,421
(3) 貯蔵品	<u>108,340</u>
流動資産合計	<u>7,811,626</u>
資産合計	<u>32,265,662</u>
	負債の部
3 固定負債	
(1) 企業債	
ア　建設改良等企業債	<u>6,892,838</u>
企業債合計	6,892,838
(2) 引当金	
ア　退職給付引当金	<u>4,476,262</u>
引当金合計	<u>4,476,262</u>
固定負債合計	11,369,100
4 流動負債	
(1) 企業債	
ア　建設改良等企業債	<u>2,298,416</u>
企業債合計	2,298,416
(2) 未払金	2,680,497
(3) 預り金	150,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金	689, 146
イ 法定福利費引当 金	<u>143, 008</u>
引 当 金 合 計	<u>832, 154</u>
流動負債合計	5, 961, 067

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 受贈財産評価額	4, 966, 212
収益化累計額	<u>△3, 795, 707</u>
1, 170, 505	
イ 他会計補助金	1, 564, 851
収益化累計額	<u>△893, 504</u>
671, 347	
ウ 国庫補助金	863, 990
収益化累計額	<u>△770, 987</u>
93, 003	
エ 府補助金	274, 600
収益化累計額	<u>△232, 508</u>
42, 092	
オ 向日市補助金	5
収益化累計額	<u>△5</u>
0	
カ 長岡京市補助金	2
収益化累計額	<u>△2</u>
0	
キ 工事負担金	49, 022
収益化累計額	<u>△28, 252</u>
20, 770	
ク 寄附金	48, 731
収益化累計額	<u>△40, 173</u>
8, 558	
ケ その他資本剰余 金	72, 662
収益化累計額	<u>△66, 546</u>
6, 116	
長期前受金合計	<u>2, 012, 391</u>
繰延収益合計	<u>2, 012, 391</u>
負債合計	<u>19, 342, 558</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

資 本 金 合 計

11,075,549

11,075,549

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

550,187

イ その他資本剰余
金203,390

資本剰余金合計

753,577

(2) 利 益 剰 余 金

ア 建設改良積立金

1,209,978

イ 当年度未処理欠
損金116,000

利益剰余金合計

1,093,978

剩 余 金 合 計

1,847,555

資 本 合 計

12,923,104

負債資本合計

32,265,662

注　記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	10～40年
-----	--------

機械装置	8～15年
------	-------

乗合自動車	5年
-------	----

工具器具備品	3～15年
--------	-------

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権	20年
-----------	-----

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払いに備えるため、各年度末における支払見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和9年度） 17,308千円

1年超（令和10年度以降） 91,356千円

計 108,664千円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和7年度に281,182千円、令和8年度に359,679千円を支給する予定のため、退職給付引当金をそれぞれ同額取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

期末手当等として、令和7年度に2,183,820千円、令和8年度に2,485,268千円を支払う予定のため、令和7年度に賞与引当金589,036千円及び法定福利費引当金110,849千円を、令和8年度に賞与引当金689,146千円及び法定福利費引当金143,008千円を取り崩すこととしている。